

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は引続きやや上昇

(金融市場——5月としては既往最大の余剰幅)

5月の金融市場をみると、銀行券は7,048億円の還収超(前年同6,082億円)となった(5月としては既往最大の還収超)。一方、財政資金は、国債発行は引続き前年を上回ったものの、一般財政が、資金運用部の地方貸や公共事業費の支払進捗などから、前年を大幅に上回る払超となったため、全体では、前年とは様変りの554億円の払超(前年揚超3,396億円)となった。この結果、「その他」勘定(揚超168億円、前年払超299億円)を合わせた月中資金余剰額は7,434億円(前年、2,985億円)となり(5月の余剰幅としては既往最大、これまでは46年5月の5,194億円が最大)、準備預金の積増し分(6,060億円)を差引いた余剰資金について、日本銀行は貸出の回収で吸収した。なお、日

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	4月	5月	前年同月
銀行券	88	△ 7,048	△ 6,082
財政資金	4,940	554	△ 3,396
その他	△ 86	△ 168	299
資金過不足	△ 4,766	△ 7,434	△ 2,985
準備預金	3,979	△ 6,060	△ 2,800
本行信用	△ 8,745	△ 1,374	△ 185
うち貸出	2,255	△ 1,374	△ 185
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 11,000	—	—
銀行券発行残高	134,279	127,231	117,222
準備預金残高	15,407	21,467	17,185
本行貸出残高	18,211	16,837	15,072
本行買入手形残高	14,000	14,000	14,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

本銀行は、月中の資金過不足の振れを調整するため、銀行券の還流等から金融市場が引緩みをみた10日に売出手形2,000億円のオペレーションを実施した(20日には買戻し)。

この間、5月のコール市場では、月前半の銀行券の大幅還流を映じて需給は小緩み、レートは9日に0.125%低下したが、その後月末にかけては、国債代金払込みや銀行券の増発から需給地合いが引締まりに転じたため、24日にレートは0.125%上昇し、月初の水準に戻った(月末、無条件もの出し手レート4.125%)。更月後は、地方交付金の支払、銀行券還流などを受けて3日と7日にそれぞれ0.125%低下した。一方、手形売買市場では、農林系統機関等買い手筋が目先6～7月の大幅資金不足期を控え買い姿勢を慎重化したため出合いは低調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート4.50%)。なお、更月後1日には、資金不足期入りに伴う市場の繁忙化を映じて、手形売買レートは0.25%上昇した。

(通貨——マネーサプライの伸び率は11%台を持続)

5月の銀行券平均残高は前年比+9.0%と前月の伸び(+9.7%)を幾分下回り、また季節調整後前月比も-0.4%と52年12月以来5か月ぶりにマイナスとなった(4月+1.4%、3月+1.6%)。これは、天候不順から連休期間中の行楽関係資金需要が盛上りを欠いたことなどが影響しているものとみられる。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年4～6月平均	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 〃	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 〃	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
53年2月	7.5	8.0	1.2	1.0
3 〃	8.6	8.6	0.7	1.6
4 〃	8.9	9.7	1.2	1.4
5 〃	8.5	9.0	— 0.1	— 0.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

4月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨+預金通貨)は、前年同月比+7.8%(3月+8.1%、2月+7.1%)と前月に比べてやや低下した。これは、現金通貨については+10.0%と前月(+8.6%)比かなり上昇したものの、大宗を占める預金通貨が、預金金利低下(4月17日実施)に伴い要求払預金から定期性預金へシフトさせる動きがみられたため+7.2%と前月(+8.0%)比低下したことによるもの。一方、定期性預金は、預金金利低下前のダブリ定期預金の設定や駆込み預入の動きも加わって、+14.4%と前月(+12.8%)に比べてかなり伸びが高まった。

この結果、4月のM₂平残(M₁+定期性預金)の前年同月比は+11.9%(前月+11.1%)と3か月連続の上昇となった。なお、4月のM₂平残の伸びが高まった背景を供給要因別にみると、対民間信用の寄与度が上記のダブリ定期預金の設定に絡んだ貸出増等から上昇したほか、対政府信用の寄与度も引続き高まった。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比				〈参考〉 (末残 前年同 期(月) 比)		預金通貨 回転率 指標 〔工業出荷 水準 預金通貨 平 (季節調 整済み)〕	
	通貨(M ₁)		通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)		M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨	定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)				
52年	%	%	%	%	%	%		
4~6月平均	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	3.01
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年								
1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
53年1月	6.8	8.3	6.4	12.9	10.6	8.3	13.1	2.78
2 "	7.1	8.4	6.7	12.8	10.7	8.6	13.2	2.79
3 "	8.1	8.6	8.0	12.8	11.1	7.9	13.0	2.78
4 "	7.8	10.0	7.2	14.4	11.9	10.9	14.6	2.82

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヶ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヶ月前移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の52年12月以降の計数は速報。

この間、4月のM₁(末残ベース)の前年同月比は、4月末休日による預金の高止まりもあって+11.5%と前月(+7.2%)に比べて大幅に上昇し、これを映じてM₁'(M₁+法人定期性預金、末残ベース)の伸びも+10.9%(前月+7.9%)とかなり高まった。また、4月のM₃(末残ベース)の前年同月比も+14.6%(前月+13.0%)と上昇したが、これは大宗を占めるM₂(末残ベース)が、M₁と同様の事情から前年同月比+12.7%(前月+10.5%)と伸びを高めたことによるもの。

4月の預金通貨回転率指標は、預金通貨の減少もあって2.82と前月(2.78)に比べて幾分上昇した。

(財政資金—前年とは様変りの払超)

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年5月		前 年 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	14,390	6,294	8,096
純 一 般	12,468	5,965	6,503
租 税	△ 10,136	△ 9,066	△ 1,070
社 会 保 障	4,708	3,840	868
防 衛 関 係 費	1,790	966	824
公 共 事 業 関 係 費	2,677	1,795	882
交 付 金	4,171	2,575	1,596
義 務 教 育 費	2,015	1,798	217
一 般 会 計 諸 払	2,594	2,331	263
資 金 運 用 部	6,527	2,685	3,842
保 險	△ 5,080	△ 5,058	△ 22
郵 便 局	1,326	408	918
国 鉄	△ 378	△ 445	67
電 電	△ 1,539	△ 1,424	△ 115
金 融 公 庫	1,660	1,548	112
食 管	△ 731	△ 830	99
代 預	2,653	1,159	1,494
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 14,822	△ 9,544	△ 5,278
発 行	△ 14,925	△ 9,656	△ 5,269
償 還	103	112	△ 9
外 為	986	△ 146	1,132
総 収 支 じ り	554	△ 3,396	3,950

(注) △印は揚超。

の払超幅は14,390億円と前年(同6,294億円)を大幅に上回った(5月の払超幅としては既往最高)。これは、本年1、4月に続く資金運用部保有国債の市中売却(額面ベース3,000億円)が実施されたものの、地方公共団体の出納閉鎖期を控え資金運用部の地方貸が大幅に増す、公共事業費も前倒し執行方針を映じて、順調な支払進捗をみたほか、地方交付金、郵便局(前年の郵貯著伸の反動)の支払が前年をかなり上回ったためである。

一方、新中・長期国債の発行は14,822億円と前年(9,544億円)を5割強上回った(月中の発行額としては既往最高)。この間、外為会計は、外為証券の市中償還が多額に上ったため前年とは様変りに986億円の払超(前年揚超146億円)となった。

以上の結果、総収じりでは、郵貯の著伸等から大幅揚超となった前年とは様変り554億円の払超(前年揚超3,396億円)となった。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (IMF 方 式)	準 直 先 (3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
52年10月	250.35	-23.02	d 2.955	495(101)
11々	244.20	-26.12	d 3.112	483(96)
12々	240.00	-28.33	d 5.082	417(102)
53年1月	241.74	- 8.38	d 4.136	384(110)
2々	238.83	- 9.70	d 4.438	416(133)
3々	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4々	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
5々	223.15	-17.41	d 4.929	510(93)
5月上旬	225.50	-16.18	d 5.676	494(101)
中々	227.40	-15.21	d 4.046	479(86)
下々	223.15	-17.41	d 4.929	550(93)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)。-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年1月1日より基準外国為替相場を1米ドル308円から262円に変更。
 4. *中心相場、**先物中心相場比。
 5. 52年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

(外国為替市場——米ドル相場、強調のあと月末にかけ軟化)

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、上旬から下旬央ごろまでは、米国における公定歩合の引上げ(11日)等金利の上昇、米政府の減税規模縮小決定(12日)などを背景とした海外市場におけるドル相場堅調をながめて市場に目先円安感が台頭、邦銀に売持縮小の動きがみられた。さらに、円建外債発行代り金のドル転換や既往輸出予約実行落ちの増大等リーズ捲き戻しもあって、ドル相場は上旬中225円前後で推移したあとも上昇傾向を継続し、23日には229円台を示現した。

しかし、月末ごろからは、「4月の米国の対日貿易赤字幅は既往最高」との報や米国消費者物価の大幅上昇等をいや気して海外市場でドル相場が再び軟化、これをうけて外銀放資が増大したことなどからドルは一転してジリ安商状となり、結局223円15銭まで低落して越月した(前月末223円90銭)。

一方先物相場はおおむね直物に追随した動きを示したが、ディスカウント幅は、月央ごろに直物相場の堅調とともに目先円先高感が後退したことなどから大幅に縮小した。もっともその後は、直物軟調のなか円安行過ぎとの感触もあって再び拡大し、結局ディスカウント幅は前月末比小幅の縮小にとどまった。

(貸出——4月としては5年ぶりに増加)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、①月末休日に伴う高どまりのほか、②預金金利引下げ前のダブリ定期に関連した貸出増、③地方銀行を中心とした地方公共団体向け起債つなぎ融資増などから、月中1,082億円増と4月としては48年以来の増加となり、月末残高の前年比伸び率も+10.0%(前月同+9.4%)と1月以降4か月連続して上昇した。

また、4月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も月末休日に伴う高どまりを主因に相互銀行が前年とは様変りに増加し、信用金庫で

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52年	53年	53年		52年	53年	53年	
		10~12月	1~3月	3月	4月	10~12月	1~3月	3月	4月
全 国 銀 行	増減額(末残)	43,740	21,646	36,833	15,682	36,382	20,888	17,352	1,082
	前年比増減率(%)	+41.0	+1.9	-0.9	(-4,705)	+8.0	+2.7	+23.2	(-4,411)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.7	+11.9	+11.6	+13.7	+9.4	+9.3	+9.4	+10.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+2.7	+0.8	+2.5	+2.1	+2.2	+1.1	+1.2
都 市 銀 行	増減額(末残)	26,887	8,791	7,429	22,522	16,366	12,056	7,979	333
	前年比増減率(%)	+69.0	-1.6	-38.6	3.3倍	+5.3	+16.4	+14.3	(-1,057)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.3	+12.0	+11.3	+14.0	+8.5	+8.5	+8.7	+8.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.4	+2.9	-0.1	+3.2	+1.9	+2.2	+0.9	+0.9
地 方 銀 行	増減額(末残)	14,374	11,249	27,920	-6,937	14,645	6,123	8,290	-840
	前年比増減率(%)	-0.9	+31.9	+20.7	(-10,467)	+11.6	+1.5	+39.0	(-4,772)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.7	+12.7	+13.1	+14.4	+10.3	+10.4	+10.7	+12.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.8	+2.8	+2.8	+1.4	+2.1	+2.6	+1.8	+2.0
長 期 信 用 銀 行	増減額(末残)	1,955	312	-128	295	3,657	2,400	1,002	880
	前年比増減率(%)	4.1倍	-78.1	(217)	-39.0	+8.5	-28.9	-4.8	-14.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+10.6	+8.8	+7.8	+9.7	+8.8	+8.6	+8.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+6.1	+0.5	+0.1	-0.4	+2.3	+1.7	+0.7	+0.6
相 互 銀 行	増減額(末残)	12,117	146	7,203	-2,069	6,299	3,050	3,719	789
	前年比増減率(%)	+11.9	(-683)	+49.5	(-2,266)	+3.2	+0.7	+68.7	(-690)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.0	+12.2	+13.0	+13.3	+11.5	+11.4	+12.0	+13.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.6	+2.1	+1.1	+2.6	+2.5	+2.0	+1.8
信 用 金 庫	増減額(末残)	13,958	-1,032	4,311	1,741	6,579	404	3,618	-31
	前年比増減率(%)	-0.1	(-273)	+3.7	(-1,238)	-34.6	-81.3	+0.4	(-1,528)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.0	+10.9	+10.8	+12.3	+8.6	+7.2	+7.0	+7.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.0	+2.7	+1.0	+2.2	+0.7	+1.6	+1.1	+1.8

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

は前年を大幅に下回る減少にとどまったところから、月末残高の前年比伸び率はいずれも前月を上回った。

資金需要は鎮静基調を続けている。すなわち、前向き需資は電力向け協融が比較的高水準であるほか、不動産業者の住宅建設用地手当資金等がやや目立つ程度で、大企業、中小企業ともにほとんどみるべきものがなく、また後向き需資も造船、海運、非鉄などでは引続きみられるが、全体の需資水準を押し上げるほどのものではない。

この間決算・賞与等の季節資金については、収

益伸び悩みや低率ペアなどを映じて前年を幾分上回る程度にとどまるとの見方が大勢である。

こうした状況下、金融機関は各業態とも、優良中堅・中小企業に対する取引開拓、深耕に一段と窩心している。

(預金、ポジション——預金は大幅増加)

4月の全国銀行の実質預金は、月中15,682億円増と前年(同4,705億円減)比様変りの大幅増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+13.7%と前月(同+11.6%)を上回った。

これには、定期預金金利引下げ前のダブリ定期

や駆け込み預入に加え、月末休日に伴う決済資金の高どまりなどの一時的要因が大きく響いている。

また4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も月末残高の前年比伸び率で見ると相互銀行、信用金庫いずれも前月を上回った。

4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情にもかかわらず、地方銀行を中心に有価証券投資が著増したため、前年(月中5,719億円の好転)を下回る月中2,560億円の好転にとどまった。

一方4月の中小企業金融機関の資金ポジション

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年	53年	53年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 74,891 (△ 73,206)	△ 72,331 (△ 67,487)	
	都市銀行	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 87,239 (△ 84,138)	△ 87,239 (△ 84,138)	△ 78,296 (△ 78,842)
	地方銀行	5,163 (8,132)	10,640 (9,681)	10,640 (9,681)	4,041 (8,941)
	相互銀行	5,470 (5,828)	4,328 (3,923)	4,328 (3,923)	3,431 (3,224)
	信用金庫	23,335 (18,037)	23,747 (18,138)	23,747 (18,138)	27,053 (19,389)
増 減 額	全国銀行	△ 6,915 (△ 12,194)	15,646 (8,013)	23,730 (15,945)	2,560 (5,719)
	都市銀行	621 (△ 6,459)	8,709 (5,570)	8,122 (5,677)	8,943 (5,296)
	地方銀行	△ 6,773 (△ 3,867)	5,477 (1,549)	14,817 (10,381)	△ 6,599 (△ 740)
	相互銀行	1,683 (1,341)	△ 1,142 (△ 1,905)	2,257 (1,118)	△ 897 (△ 699)
	信用金庫	2,144 (444)	412 (101)	△ 219 (△ 174)	3,306 (1,251)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資産運用)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連+預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

をみると、相互銀行がほぼ前年なみの悪化となったものの、信用金庫は前年を大幅に上回る好転を示した。

(貸出金利——低下幅は再び拡大)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.102%の低下と前月(-0.072%)に比べて低下幅がさらに拡大し、月末水準は6.555%と前月に引続き既往最低を更新、うち短期金利は-0.154%低下し、月末水準は5.402%と52年11月以来6か月連続して既往最低水準を更新した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降14か月間の通算低下幅は1.607%となり、この間の公定歩合引下げ幅(第5~8次、3%)に対する追従率は53.6%となった。

これは、3月の公定歩合引下げや長期金利引下げに見合った利下げ交渉が、4月に入って本格化、企業需資鎮静下ほぼ企業側のペースで進捗していることを反映したものである。

◇株式市況は弱含みもみ合い、公社債利回りはおむね横ばい

5月の株式市況をみると、手掛り材料難に加え、これまで積極的な買い姿勢を続けてきた投信が株式組入比率の上昇もあって買い姿勢を慎重化したほか、3月、4月に相次いで実施された信用規制の効果が浸透、個人信用買いが減少を続けたことなどから総じて弱含みもみ合い商状を続け、結局月末にはダウ5,469円77銭(前月末5,534円18銭)、東証指数同409.94(同409.87)で越月した。

この間商内は、上記事情を映じて活況に乏しく、一日平均出来高は260百万株と前月(329百万株)比2割方減少した。

なお、こうした出来高の減少もあって5月31日には、4月3日に実施された信用規制強化措置が解除された(委託保証金率、貸借担保金率のうち現金部分を解除、すなわち60%<うち現金10%>→60%<同0%>)。

5月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、上・中旬中おむね横ばいで推移したあと、下旬以降わずかに上昇した。すなわち中旬まで

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
52年 7～9月	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/ 5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
10～12ヶ月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年 1～3月	407.84(3/31)	364.04(1/ 4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/ 4)	1.55	339	1,777
53年 2月	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	334	1,322
3ヶ月	407.84(31)	390.12(6)	5,447.76(31)	5,177.47(9)	1.55	391	1,777
4ヶ月	416.11(19)	405.21(3)	5,555.84(19)	5,430.33(3)	1.52	329	1,415
5ヶ月	414.27(6)	406.10(22)	5,547.21(6)	5,404.19(19)	1.52	260	1,234
53年 4月上旬	410.62(5)	405.21(3)	5,527.90(5)	5,430.33(3)	1.53	335	1,463
中ヶ月	416.11(19)	407.25(11)	5,555.84(19)	5,449.82(11)	1.50	366	1,494
下ヶ月	412.21(24)	409.29(27)	5,540.56(26)	5,502.29(21)	1.52	277	1,415
5月上旬	414.27(6)	410.18(1)	5,547.21(6)	5,486.12(10)	1.52	276	1,354
中ヶ月	413.26(13)	406.42(18)	5,515.86(13)	5,404.19(19)	1.54	272	1,218
下ヶ月	409.94(31)	406.10(22)	5,469.77(31)	5,408.23(22)	1.52	235	1,234

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第2回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	62/5	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	62/9～ 63/6	
利 回 り (%)	53年 3月 末	6.296	6.373	6.377	5.542	7.131	7.251	6.894	6.536
	4 月	6.209	6.330	6.357	5.551	7.127	7.255	6.881	6.412
	5 月	6.210	6.338	6.360	5.553	7.142	7.273	6.889	6.434
価 格 (円)	53年 3月 末	106.40	101.25	102.80	107.02	107.96	108.50	106.76	103.27
	4 月	106.90	101.40	102.85	106.85	107.90	108.42	106.76	102.73
	5 月	106.85	101.35	102.80	106.67	107.74	108.23	106.64	101.18
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

は、都市銀行の債券売却がみられたのに対し、現先レートの低下を背景に信用金庫、官庁共済組合等が短期運用をねらって買い引合いをみせたためおおむね横ばいで推移したが、下旬に入り、先行き見通し難や現先レートの上昇から農林系統機関

信託銀行等が模様ながめ姿勢を強めた一方、地方銀行、相互銀行等からの売りが活発化したため、わずかに上昇をみた。

この間債券の条件付売買レート(現先レート)は、中旬末ごろまでは、資金需要の落ち着き、公共

事業費を中心とした財政資金の流入等を背景に事業法人からの買い引合いが旺盛であったため、レートはほぼ一貫して低下傾向をたどったが、下旬に入り、事業法人の買い引合いが月末を控えて減少したほか、都市銀行等からの買い玉増大を背景に証券会社のつなぎ売りが増加したため小幅上昇をみた。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、自動車の大口増資がみられたことから598億円と、期明け月とあって低水準であった前月(159億円)に比べて大幅に増加したが、前年同月(639億円)を下回り、引続き低調であった。

5月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、一般事業債は引続き低調であったが、電力債が増加したほか政保債、地方債も前月を上回ったため、2,460億円と前月(2,020億円)比2割方の増加となった。このうち、事業債の消化状況をみると、引続き市場利回りが新発債応募者利回りを下回って推移したため、農林系統機関、生保、官庁共済等機関投資家中心におおむね順調に消化された。

一方5月の転換社債は、3銘柄、180億円の起債額となり、電力の大型起債の実行から月間発行額としては既往最高となった前月(2銘柄、700億円)を大幅に下回った。

5月中・長期国債発行額(シ団引受分、額面)は15,000億円(うち中期割引国債ゼロ)と、既往最高であった前月(13,800億円、うち中期割引国債800億円)をさらに上回った。このうち、証券会社

取扱いにかかる一般募集分は2,750億円と前月(3,050億円)を1割方下回ったが、中期割引国債を除く利付国債だけをみれば、既往最高となった。一般募集分の消化状況をみると、既発債利回りが新発債応募者利回りを下回る状態が続いたことや、当月は利子再投資月にあたっていたこともあって引続き順調に消化された。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、自主流通米関係運用部引受分の買入消却が多額に上ったこともあって612億円と前月(2,108億円)を大幅に下回り、運用部引受分の買入消却を除いた実勢でも前月比1割強の減少となった。これは、発行銀行の発行態度が需資鎮静下引続き抑制的であったことによるものである。

起債状況

(単位 億円、カッコ内純増額)

	52年		53年		53年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月		
事業債	4,440	3,148	1,165	740	1,040		
うち電力	(2,803)	(1,480)	(570)	(149)	(379)		
一般	2,590	1,690	390	500	860		
	(1,795)	(922)	(148)	(227)	(570)		
地方債	1,850	1,458	775	240	180		
	(1,008)	(558)	(422)	(78)	(191)		
政保債	1,555	1,659	560	480	520		
	(1,311)	(1,406)	(487)	(411)	(437)		
計	2,795	2,646	1,101	800	900		
	(2,085)	(1,800)	(764)	(625)	(668)		
金融債	8,790	7,453	2,826	2,020	2,460		
	(6,198)	(4,686)	(1,821)	(1,185)	(1,484)		
うち利付	31,850	25,037	8,775	8,472	7,182		
	(7,460)	(5,274)	(851)	(2,108)	(612)		
新規中・長期国債	10,463	8,775	2,998	2,663	2,583		
	(3,323)	(3,393)	(1,112)	(1,124)	(788)		
うち証券会社引受	22,700	21,651	8,000	13,800	15,000		
	(20,700)	(21,551)	(8,000)	(13,800)	(14,857)		
転換社債	5,250	7,521	2,530	3,050	2,750		
	670	455	125	700	180		

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
52年10~12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
53年1~3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
53年3月	58	53	1,690	1,687	895	946	795	741
4月	10	9	159	159	49	17	110	142
5月	15	21	598	639	88	154	510	485